

7. 特別区債・基金の活用

基金の活用額は約25億3千万円で、前年度に比べて大幅な増となった。一方、特別区債については、新たな発行は行わなかった。

歳出をまかなうための財源としては、税収等の好調な時期に蓄えた各種基金の取り崩しや特別区債の発行などを活用してきた。

基金については、平成22年度までの10年間で、全体として約93億円を取り崩してきた。このうち財源不足に伴う財政調整基金の活用額は約13億円となっている。

平成22年度の基金活用額は約25億3千万円で、この10年間では2番目に多い金額となった。これは特別区税や特別区交付金の減により、公共施設建設基金や都市整備基金などの取り崩しを行ったことが、主な要因である。

一方、特別区債は、生涯学習センター建設や台東病院整備、旧東京北部小包集中局跡地取得の財源などに活用しており、この10年間に発行した額は約127億円となる。なお、平成22年度は、適債事業がなかったため、特別区債は発行しなかった。

区債発行額と基金活用額の推移

単位：百万円

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
区債発行額 (対前年度比較)	3,375 (878)	1,424 (△1,951)	450 (△974)	445 (△5)	560 (115)	961 (401)	729 (△232)	2,690 (1,961)	2,029 (△661)	0 (△2,029)
うち減税補てん債等	0	418	402	397	410	310	0	0	0	0
基金活用額 (対前年度比較)	2,558 (△1,765)	958 (△1,600)	1,824 (866)	717 (△1,107)	705 (△12)	12 (△693)	6 (△6)	11 (5)	6 (△5)	2,531 (2,525)
公共施設建設基金	1,050	107	223	220	420	0	0	0	0	989
都市整備基金	590	303	1,135	200	0	0	0	0	0	571
環境整備基金	30	141	0	187	280	0	0	0	0	150
財政調整基金	489	322	229	0	0	0	0	0	0	258
その他	399	85	237	110	5	12	6	11	6	563

※その他基金：社会福祉基金・奨学基金・教育振興基金・緑化推進基金・国際交流親善基金・定住基金・減債基金・災害対策基金

区債発行額と基金活用額の推移

